市政報告

2021.11 vol.22

日本維新の会
神戸市会議員団
神戸市会議員・須磨区選出

すみもと 住本かずのり

すますみ便り

ヤル気、元気、本気！

令和3年決算特別委員会
建設局質疑にて

費用弁償見直しにより交通費実費支給が実現！！

私が議会改革として訴えておりました「**費用弁償実費支給**」が実現しました。
これは、 神戸市議会では、 議会開催日には交通費を想定して徒歩やマイカーで来ても出席1日当たり3000円～5000円（区によって違う。**中央区3000円、須磨区4000円**）が支給されるものです。平成29年にも代表者会議で提案しておりましたが、この度、維新会派の提案により「議会費削減検討委員会」が結成され「**費用弁償廃止**」「**視察費削減**」「**議員報酬削減**」「**政務活動費削減**」の4点について協議されました。
その中で「**費用弁償実費支給**」**が全会派一致で可決**されました。残念ながら他の3点は意見がまとまりませんでした（令和3年11月より実施）。
これにより議会費が年間1500万円程度削減されることになります。

令和3年度の常任委員会は福祉環境委員会に所属しています

常任委員会は昨年度の経済港湾委員会（委員長）から**福祉環境委員会**になりました（令和3年6月より）。
所管部局は、福祉局・健康局・環境局になります。新型コロナウイルスワクチン接種が進む中ですが、更なる市民の感染予防に取り組んで参ります。

その他の役職について
- 外郭団体に関する特別委員会（副委員長）：神戸市の外郭団体の業務執行について審査していきます。
- 阪神水道企業団議会議員

「身を切る改革」実行中！

上記の「議会費削減検討委員会」ではまとまりませんでしたが、私は**毎月議員報酬手取り相当額2割**を被災地等へ寄附を続けています。

今年度寄付状況 令和3年1月から9月分一部
合計 **1,000,000円**
寄付先 長崎県令和3年8月大雨災害義援金

神戸市会 第1回定例市会 経済港湾委員長として取りまとめました！

6月議会 令和3年6月11日

経済港湾委員会において、初の委員会提案議案「神戸らしいファッション文化を振興する条例」が全議員提出で上程され可決

これは、神戸のファッション文化・産業を振興するため、市や事業者が協力して市内製品のPRなどの情報発信に取り組むなどを定めた条例です。また、市のイベントで物品を提供する際は、できるだけ地場産品を優先して活用する内容も盛り込んでいます。
近年は海外製品との競争激化などにより、市内地場産業の売り上げが減少しており、それに加えてコロナ禍が追い打ちをかけ、対面式の販売方法も通信販売に移行しているなど、社会情勢の変化の対応にも迫られています。また、後継者不足も課題であり、人材育成にも取り組む必要があります。条例は産業の底上げと文化の継承の2つの意味をこめたもので、これを機に神戸の文化を再認識してもらいたいと思います。

Point
「神戸らしいファッション文化を振興する条例」【抜粋】
- 市及び事業者は、市民と共に地場産品を活用し普及し、国内外へ魅力を情報発信すること。
- 市及び事業者は、ファッション産業の発展に必要となる人材を育成する仕組みを構築すること。
- 市は、観光に関する施策と連携を図り、神戸の地場産業品等の観光客による消費促進及び観光資源として活用に努めること
- 市民は地場産業の利用を通して、神戸らしいファッション文化理解を深め、その魅力発信等に協力するよう努めること。

「中学校給食の全員喫食制への移行に向けた基本方針」が決定

前回の市政報告でもお知らせしましたが、「温かくておいしい」中学校給食全員喫食にむけて、神戸市教育委員会会議で下記内容が決定しました。

実現可能性や費用対効果、効率性等の観点を踏まえ、民間デリバリー方式と給食センター方式（新たに２箇所程度整備）を組み合わせることを基本として、全員喫食制に必要な調理体制を確保する。また、近隣する小学校給食室の余力を活用して給食提供可能な中学校においては親子調理方式の実施を検討する。

引き続き中学校給食全員喫食に向けて取組んでまいります。

民間デリバリー方式
民間事業者で調理して各校に配送する方式

給食センター方式
給食センターで調理して複数校に配送する方式

親子調理方式
近くの小学校で調理して配送する方式

神戸市会 令和3年9月24日 令和2年度決算総括質疑 本会議場で総括質疑を行いました

Q1 コロナ禍の医師確保について

他の質問は裏面へ続く

住本質問 **新型コロナウイルスの感染拡大により、自宅療養者、入院調整中、宿泊療養施設の入所者が増えている中で、自宅療養者の不安解消は重要であり、そのためには往診医師を確保する必要がある。**
国においては、軽症者を重症化させない策として有効的な抗体カクテル療法が、自宅の往診でも利用できるよう検討されており、自宅療養者の容態急変の対応のため、大阪・尼崎・伊丹市等が行っている「ファストドクター」（注1）に代表される24時間体制のオンライン診療や、公募型の医師確保など第6波に向けた往診医師確保が不可欠と考えるが。

Check!
注1 全国の医療機関から構成されている時間外救急の総合窓口。24時間365日体制で活動している。症状に応じて救急病院案内や夜間休日往診、オンライン診療などの適切な医療が選択できる事業者。

小原副市長 現在は、医師会や各病院等と連携の下、自宅療養者の状況に応じて早期に外来受診につなげているところである。また、外来受診が難しい方には、往診や電話診療を行っている。その中で、病状悪化の可能性のある方については24時間健康観察体制の整っている宿泊療養施設に入所してもらっている。
これまでも、市民病院や民間病院の医師応援、非常勤医師の採用等で執務医師の確保を行うと伴に、医師の24時間電話対応など宿泊療養施設の医師体制を強化してきた。さらに、大学、市内医療機関に対して医師確保の協力要請を行っている。今後も非常勤医師の採用等を行いながら医師確保を図っていきたい。

住本要望！ **ワクチン接種が進み、若者などの若年者の軽症の陽性患者が増えている現状から、自宅療養者は益々増加すると予想される。オンライン診療の事業者などは、PC、スマホからでも24時間いつでもオンライン相談できる体制ができている。今後の感染状況も見ながら柔軟な医師相談体制の確保をお願いしたい。**